



経済産業省
九州経済産業局

持続的な賃上げに向けた 取引適正化・価格転嫁円滑化支援

令和6年 7 月
九州経済産業局

持続的な賃上げに向けた取引適正化・価格転嫁円滑化支援

- 昨年は、賃上げや設備投資がともに30年ぶりの高い水準となるなど**潮目**が変化。これまでの「コストカット経済」から「投資も賃金も物価も伸びる成長型経済」への転換の実現のためには、**物価高に負けない賃上げ等が重要**。
- そのため、原材料費・エネルギーコストの上昇分の全額転嫁を目指し、**取引適正化、価格転嫁交渉・対策を推進**。特に、労務費の適切な価格転嫁に向けて、昨年11月に公正取引委員会等では発注者及び受注者が採るべき「行動指針」をとりまとめ。
- この「指針」や「パートナーシップ構築宣言」、「価格交渉促進月間」などにより、**労務費の適切な転嫁を推進**するとともに、企業の**生産性向上・省力化のための設備投資支援**により、**持続的な賃上げ**に取り組む。

取引適正化・価格転嫁円滑に向けた取組

1) 法律の厳正な執行

- ① **下請代金法**(規制法。下請代金の減額、支払遅延等を禁止。立入検査、改善指導、公取委への措置請求等を実施。)
- ② **下請振興法**(望ましい取引のあり方(振興基準)を策定・公表し、親事業者等に指導・助言等を実施。)

2) 実態把握・相談対応

- ① **下請Gメン**によるヒアリング(全国:年間約12,000件)、Gメン体制強化(全国R5:300名→R6:330名 ※九州R5:19名→R6:22名)
- ② 全国47都道府県の下請かけこみ寺による**相談対応**(全国:年間約10,000件)
- ③ 全国47都道府県の**よろず支援拠点に「価格転嫁サポート窓口」を新設**し相談体制を強化(2023年7月10日新設)
- ④ 「福岡県よろず支援拠点」と「福岡働き方改革推進支援センター」の連携による**「売上拡大・賃上げ相談ワンストップサービス福岡」を新設**し相談体制を強化(2024年4月新設)

3) 業界への働きかけ

- ① **業種別ガイドライン**(20業種) **自主行動計画**(28業種・72団体)
- ② **価格交渉促進月間(9月、3月)**、**下請取引適正化推進月間**(11月)
- ③ 取引先との共存共栄を発注側企業の経営者が宣言する**パートナーシップ構築宣言**(全国51,602社)
※九州4,455社 福岡1,770社、佐賀284社、長崎537社、熊本444社、大分547社、宮崎268社、鹿児島605社 2024年7月24日時点

九州各県の取組の現状

- 「パートナーシップ構築宣言」の登録を推進するため、**大分、福岡、長崎、宮崎、熊本、佐賀**では、**県、国関係出先機関、経営者団体、トラック協会、連合等が連携し、「価格転嫁の円滑化に関する協定書」を締結**。
- **鹿児島**では、**県、国関係出先機関、経営者団体、連合等が参加した意見交換会を実施**。

生産性向上・省力化支援

IoT、ロボットなどの**人手不足解消**に効果がある汎用製品を「**カタログ**」に掲載し、中小企業等が選択して導入できるようにすることで、**簡易で即効性がある省力化投資を促進**する。

イメージ図(簡易で即効性がある省力化投資)

< 宿泊サービス業 >



掃除ロボット

< 倉庫業 >



自動倉庫

< 卸売業 >



無人搬送ロボット

< 飲食業 >



キャッシュレス型自動券売機

パートナーシップ構築宣言 宣言を公表するメリット

- 宣言を行った企業は、パートナーシップ構築宣言の「**ロゴマーク**」を使用することができ、名刺などに記載することで取組をPR可能。宣言により、「取引先との公正・適正な取引」に取り組んでいることを、投資家等にPRする効果が期待され、取組を実践することで「SDGs」に掲げる5つの目標に取り組んでいることになる。
- 事業再構築補助金等、様々な**補助金で加点措置**を受けることが可能。加点される補助金は、今後追加見込み。そのほか、資本金10億円以上・従業員数1,000人以上の企業は、今年度から拡充された**賃上げ促進税制**を活用時に**宣言が必要**。

■ ポータルサイト



■ ロゴマーク



宣言を行った企業は、パートナーシップ構築宣言の「**ロゴマーク**」を使用することができます。

■ SDGsへの取組

3.すべての人に健康と福祉を
8.働きがいも経済成長も
9.産業と技術革新の基盤をつくろう
10.人や国の不平等をなくそう
17.パートナーシップで目標を達成しよう

■ 補助金における加点措置の一例

① 省エネルギー投資促進支援事業費補助金

➡ **省エネルギー設備**に入れ替える企業を支援

② 事業再構築補助金

➡ 新分野展開、業態転換、事業・業種転換、事業再編又はこれらの取組を通じた規模の拡大等、思い切った**事業再構築に意欲を有する中堅・中小企業等**を支援。

③ ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金

➡ 革新的なサービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善に必要な中小企業等の**設備投資等**を支援。

④ コンテンツ海外展開促進・基盤強化支援事業

➡ **収益チャネルの多様化や顧客体験価値の向上を行うコンテンツに関するイベントの実施に関する費用等**を支援。

※加点措置のある補助金については、ポータルサイトで随時更新します

■ 賃上げ促進税制

継続雇用者の**賃金**を引き上げた場合、増加分の**15%以上（最大30%）**を法人税額等から控除。

資本金10億円以上・従業員数1,000人以上の企業は、**パートナーシップ構築宣言を公表していることが必要**

（詳細はポータルサイトをご覧ください）

価格交渉促進月間について

- サプライチェーン全体で適切に利益を共有し、雇用の約 7 割を支える中小企業の賃上げを実現するためにも、下請中小企業が負担するコストの適切な価格転嫁が必要不可欠。
- 労務費や原材料費等の上昇の、適切な価格転嫁を促すため、**毎年 9 月と 3 月を「価格交渉促進月間」として設定**。 2021年9月、2022年 3 月、同年9月、2023年3月、同年 9 月と、2024年 3 月と計 6 回実施。
- 成果を確認するため、各「月間」の終了後、**価格交渉、価格転嫁**それぞれの実施状況について、中小企業に対して**「①アンケート調査、②下請Gメンによるヒアリング」**を実施し、結果を取りまとめ。

＜岸田総理による呼びかけ動画＞ ※22年9月



https://www.kantei.go.jp/jp/101_kishida/discourse/20220829message.html

＜齋藤大臣による呼びかけ動画＞ ※24年3月



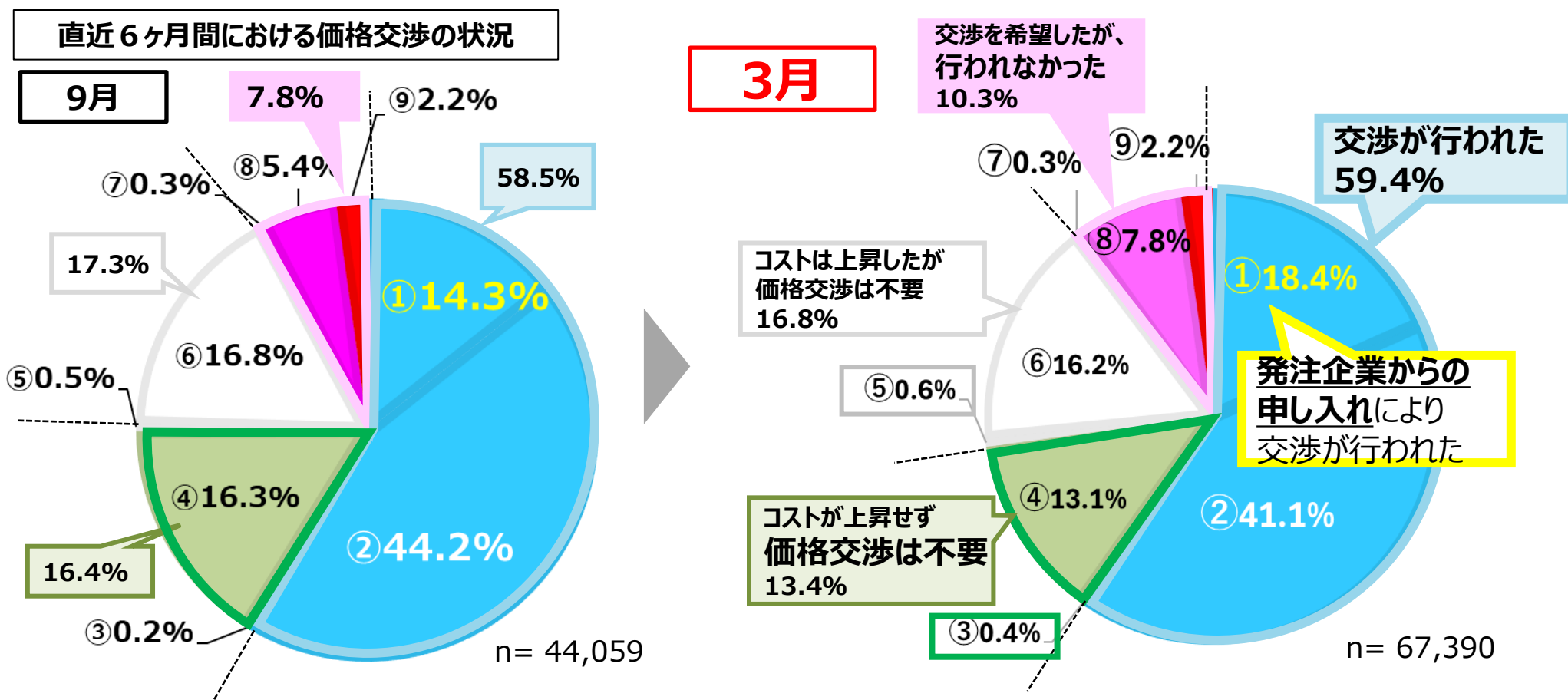
【相談窓口】
下請かけこみ寺
0120-418-618

＜価格交渉促進月間ポスター＞



価格交渉の状況

- 「発注企業から交渉の申し入れがあり、価格交渉が行われた」割合は、昨年9月から更に増加（14.3%→18.4%）。（昨年3月 7.7%）
- 発注企業との価格交渉が行われた割合も、微増（58.5%→59.4%）。
⇒ 発注企業の方からの交渉申し入れも浸透し始め、価格交渉できる雰囲気更に醸成されつつある。
- 一方で、「価格交渉を希望したが、交渉が行われなかった」割合が増加（7.8%→10.3%）。
⇒ 引き続き、労務費指針の徹底等による価格交渉の機運醸成が必要。

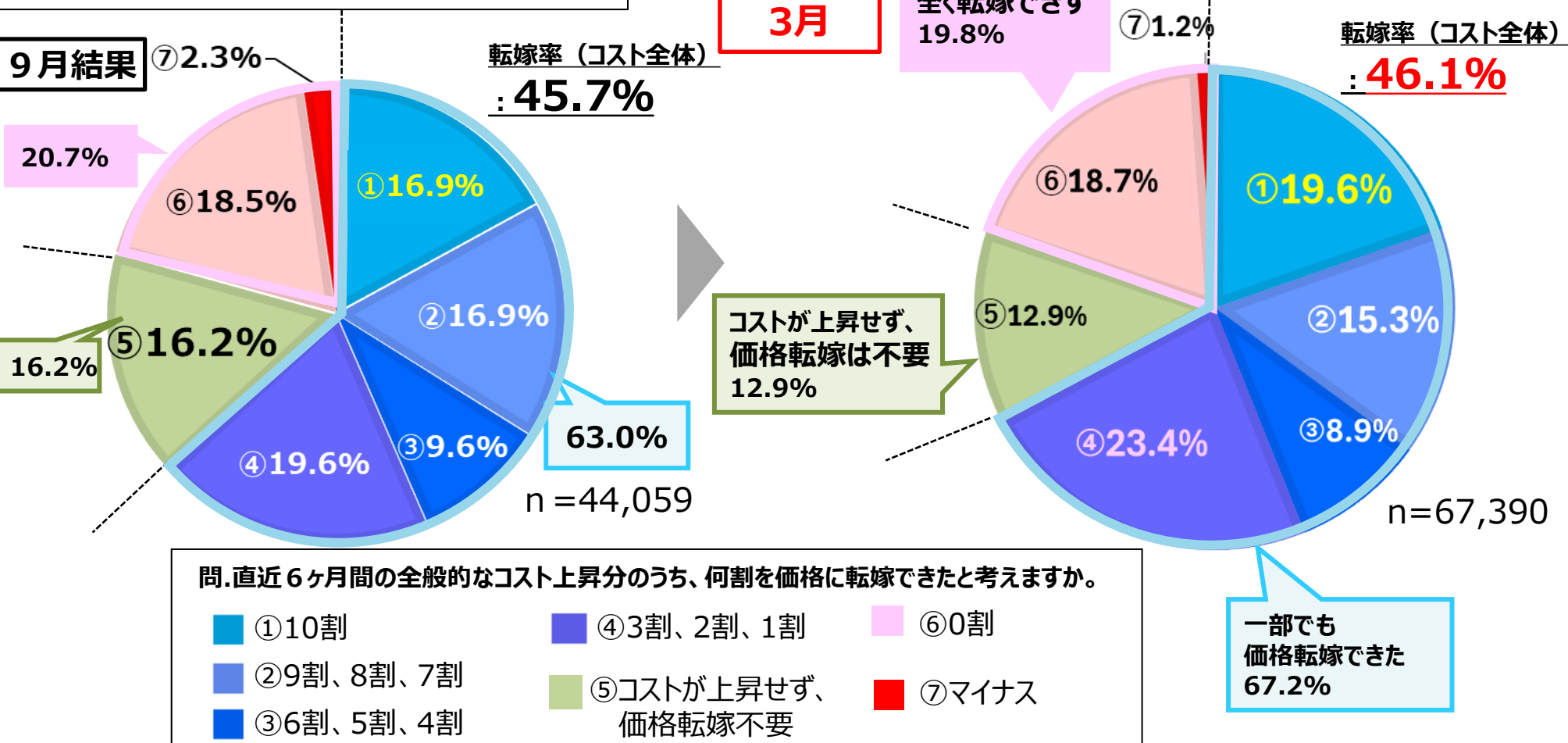


※①～⑨の凡例（中小企業への質問項目）は次ページ参照

価格転嫁の状況①【コスト全般】

- **コスト全体の価格転嫁率は46.1%**、昨年9月より微増（45.7%→46.1%）。
 - 受注企業のうち、コスト増加分を**全額（10割）価格転嫁できた割合（①）**は約3ポイント増加（16.9%→19.6%）。**一部でも価格転嫁できた割合は、約4ポイント増加**(63.0%→67.2%)。
 - 一方、**1～3割しか価格転嫁できなかった割合（④）**は約4ポイント増加（19.6%→23.4%）。全く転嫁できず/減額された企業も約2割。
- ⇒ 価格転嫁の裾野は更に広がりつつある一方、「転嫁できた企業」と「出来ない企業」で2極化の兆しもあり、転嫁対策の徹底が重要。

直近6ヶ月間の全般的なコスト上昇分の転嫁状況

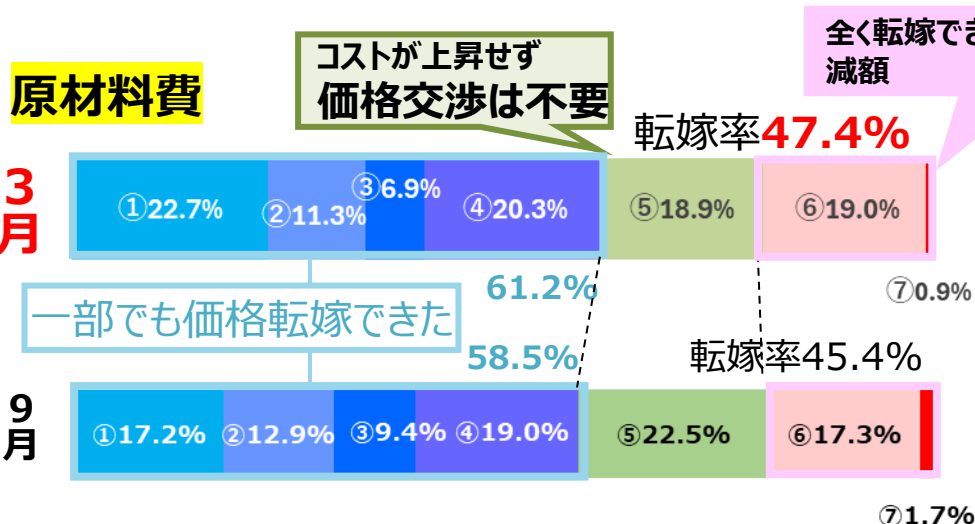


価格転嫁の状況② 【コスト要素別】

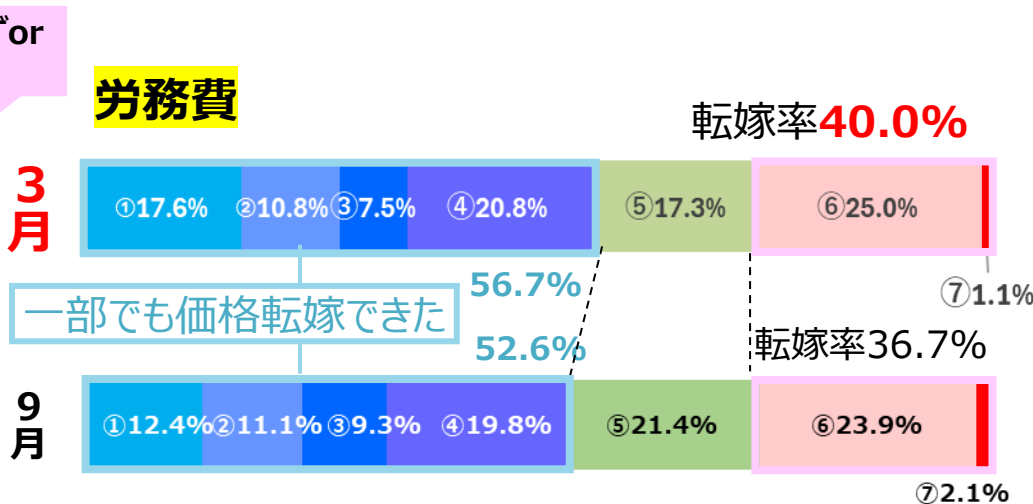
- 労務費、エネルギー費の転嫁率は、原材料費と比較して約7ポイント低い水準だが、前回（昨年9月）よりも差は縮小（▲10ポイント→▲7ポイント）。

⇒ 労務費の指針や、エネルギー費の全額転嫁を目指す旨の振興基準（本年3月改正）等の影響が、徐々に浸透しつつある。

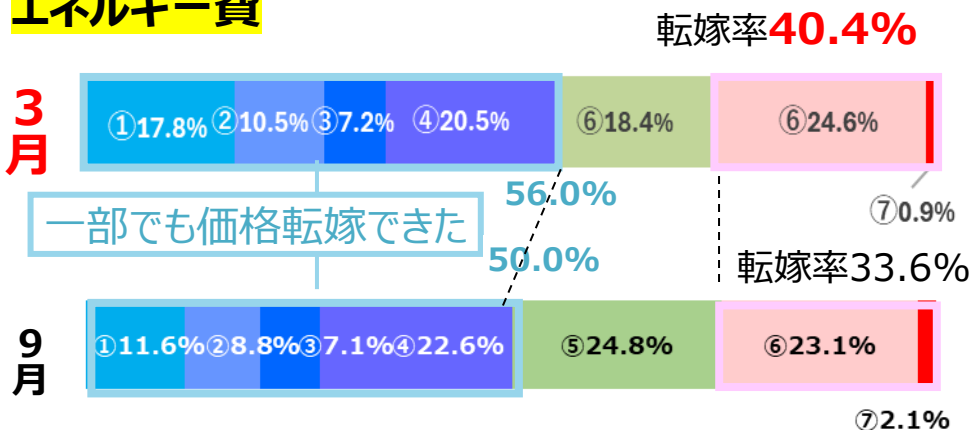
原材料費



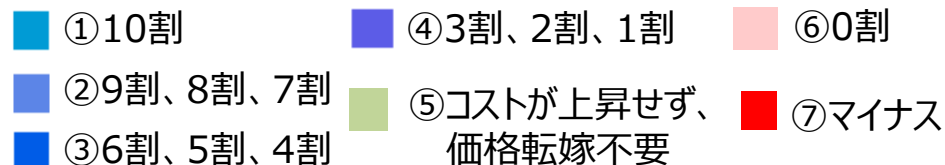
労務費



エネルギー費



問. 直近6ヶ月間の各コスト上昇分のうち、何割を価格に転嫁できたと考えますか。



よろず支援拠点一覧

都道府県	よろず支援拠点実施機関	連絡先	都道府県	よろず支援拠点実施機関	連絡先
北海道	(公財) 北海道中小企業総合支援センター	011-232-2407	滋賀県	(公財) 滋賀県産業支援プラザ	077-511-1425
青森県	(公財) 2 1 あおもり産業総合支援センター	017-721-3787	京都府	(公財) 京都産業 2 1	075-315-1055
岩手県	(公財) いわて産業振興センター	019-631-3826	大阪府	(公財) 大阪産業局	06-4708-7045
宮城県	宮城県商工会連合会	022-393-8044	兵庫県	(公財) ひょうご産業活性化センター	078-977-9085
秋田県	(公財) あきた企業活性化センター	018-860-5605	奈良県	(公財) 奈良県地域産業振興センター	0742-81-3840
山形県	(公財) 山形県企業振興公社	023-647-0708	和歌山県	(公財) わかやま産業振興財団	073-433-3100
福島県	(公財) 福島県産業振興センター	024-954-4161	鳥取県	鳥取県商工会連合会	0857-31-6851
茨城県	(公財) いばらき中小企業グローバル推進機構	029-224-5339	島根県	(公財) しまね産業振興財団	0852-60-5103
栃木県	(公財) 栃木県産業振興センター	028-670-2618	岡山県	(公財) 岡山県産業振興財団	086-206-2180
群馬県	(公財) 群馬県産業支援機構	027-265-5016	広島県	(公財) ひろしま産業振興機構	082-240-7706
埼玉県	(公財) 埼玉県産業振興公社	0120-973-248	山口県	(公財) やまぐち産業振興財団	083-902-5959
千葉県	(公財) 千葉県産業振興センター	043-299-2921	徳島県	(公財) とくしま産業振興機構	088-676-4625
東京都	(一社) 東京都信用金庫協会	03-6205-4728	香川県	(公財) かがわ産業支援財団	087-868-6090
神奈川県	(公財) 神奈川産業振興センター	045-633-5071	愛媛県	(公財) えひめ産業振興財団	089-960-1131
新潟県	(公財) にいがた産業創造機構	025-246-0058	高知県	(公財) 高知県産業振興センター	088-846-0175
山梨県	(公財) やまなし産業支援機構	055-288-8400	福岡県	(公財) 福岡県中小企業振興センター	092-622-7809
長野県	(公財) 長野県産業振興機構	026-227-5875	佐賀県	(公財) 佐賀県産業振興機構	0952-34-4433
静岡県	静岡商工会議所	054-253-5117	長崎県	長崎県商工会連合会	095-828-1462
愛知県	(公財) あいち産業振興機構	052-715-3188	熊本県	(公財) くまもと産業支援財団	096-286-3355
岐阜県	(公財) 岐阜県産業経済振興センター	058-277-1088	大分県	(公財) 大分県産業創造機構	097-537-2837
三重県	(公財) 三重県産業支援センター	059-228-3326	宮崎県	(公財) 宮崎県産業振興機構	0985-74-0786
富山県	(公財) 富山県新世紀産業機構	076-444-5605	鹿児島県	(公財) かごしま産業支援センター	099-219-3740
石川県	(公財) 石川県産業創出支援機構	076-267-6711	沖縄県	沖縄県商工会連合会	098-851-8460
福井県	(公財) ふくい産業支援センター	0776-67-7402			

下請かけこみ寺の連絡先一覧

全都道府県に下請かけこみ寺を設置しています。

本部:(公財)全国中小企業振興機関協会	03-5541-6655	(公財)ふくい産業支援センター	0776-67-7426
(公財)北海道中小企業総合支援センター	011-232-2408	(公財)滋賀県産業支援プラザ	077-511-1413
(公財)21あおもり産業総合支援センター	017-775-3234	(公財)京都産業21	075-315-8590
(公財)いわて産業振興センター	019-631-3822	(公財)大阪産業局	06-6748-1144
(公財)みやぎ産業振興機構	022-225-6637	(公財)ひょうご産業活性化センター	078-977-9109
(公財)あきた企業活性化センター	018-860-5622	(公財)奈良県地域産業振興センター	0742-36-8311
(公財)山形県企業振興公社	023-647-0662	(公財)わかやま産業振興財団	073-432-3412
(公財)福島県産業振興センター	024-525-4077	(公財)鳥取県産業振興機構	0857-52-6703
(公財)いばらき中小企業グローバル推進機構	029-224-5318	(公財)しまね産業振興財団	0852-60-5114
(公財)栃木県産業振興センター	028-670-2603	(公財)岡山県産業振興財団	086-286-9670
(公財)群馬県産業支援機構	027-265-5027	(公財)ひろしま産業振興機構	082-240-7703
(公財)埼玉県産業振興公社	048-647-4086	(公財)やまぐち産業振興財団	083-902-3722
(公財)千葉県産業振興センター	043-299-2654	(公財)とくしま産業振興機構	088-654-0101
(公財)東京都中小企業振興公社	03-3251-9390	(公財)かがわ産業支援財団	087-868-9904
(公財)神奈川産業振興センター	045-633-5200	(公財)えひめ産業振興財団	089-960-1268
(公財)にいがた産業創造機構	025-246-0056	(公財)高知県産業振興センター	088-845-6600
(公財)長野県産業振興機構	026-227-5013	(公財)福岡県中小企業振興センター	092-260-6017
(公財)やまなし産業支援機構	055-243-8037	(公財)佐賀県産業振興機構	0952-34-4416
(公財)静岡県産業振興財団	054-273-4433	(公財)長崎県産業振興財団	095-820-8836
(公財)あいち産業振興機構	052-715-3069	(公財)くまもと産業支援財団	096-289-2437
(公財)岐阜県産業経済振興センター	058-277-1082	(公財)大分県産業創造機構	097-534-5300
(公財)三重県産業支援センター	059-228-7283	(公財)宮崎県産業振興機構	0985-74-3850
(公財)富山県新世紀産業機構	076-444-5622	(公財)かごしま産業支援センター	099-219-1274
(公財)石川県産業創出支援機構	076-267-1219	(公財)沖縄県産業振興公社	098-859-6237

相談については、上記下請かけこみ寺においてお電話で受付しております。また、ホームページからも受付しております。